

- 問1 世界の貧困問題の解決に向けた取り組みの一つである「フェアトレード」の説明として、その仕組みや目的を正しく述べているものはどれですか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 先進国の企業が途上国の資源を安価に買い占め、製品の販売価格を抑えて消費者の利益を最大化する仕組み。 | 2. 途上国の関税をすべて撤廃させることで、先進国の工業製品をより多く輸出できるようにする仕組み。 | 3. 生産者に労働に見合う公正な価格を支払うことで、児童労働の防止や環境保全、生産者の経済的な自立を促す仕組み。 | 4. 発展途上国に対して食料や医薬品を無償で提供し、緊急時の人道的支援を行う仕組み。 |
|--|---|--|--|
- 問2 日本の環境政策の変遷において、公害対策基本法から環境基本法へと法律が移行した背景について、その理由として最も適切な説明はどれですか。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方公共団体が独自に行っていた環境規制を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する体制を作るため。 | 2. 工場排水や大気汚染などの産業公害が完全に解決されたため、経済発展を最優先する法律が必要になったから。 | 3. 企業の生産活動に対する規制を緩和し、国際的な競争力を高めることで、バブル崩壊後の経済を立て直すため。 | 4. 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。 |
|--|---|---|---|
- 問3 環境負荷を減らすための取り組みのうち、プラスチック製のストローの使用を抑えることで「廃棄物の発生そのものを抑制する」とことと、使用済みのペットボトルを分別回収して「新たな製品の原料として再利用する」ことを指す用語の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 前者がリデュース、後者がリサイクル | 2. 前者がリデュース、後者がリユース | 3. 前者がリユース、後者がリデュース | 4. 前者がリサイクル、後者がリユース |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
- 問4 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|---|
| 1. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため | 2. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため | 3. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため | 4. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため |
|---|--|--------------------------------------|---|
- 問5 地球温暖化対策に向けた国際的な合意である「パリ協定」の内容について、その特徴や目標を正しく説明しているものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 絶滅のおそれのある野生動植物の環境取引を厳しく規制することで、生態系のバランスを保ち温暖化を防ぐ。 | 2. 世界の平均気温上昇を産業革命前より2度未満に抑えることを目指し、途上国を含むすべての国が削減目標を作成する。 | 3. フロンガスの排出を国際的に規制することで、オゾン層の保護とそれによる気温上昇の抑制を目的としている。 | 4. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、開発途上国の経済発展を優先的に保護する仕組みである。 |
|--|---|---|--|
- 問6 1993年に制定された環境基本法は、それ以前に日本の公害対策の中心となっていたある法律を吸収する形で成立しました。高度経済成長期の深刻な公害被害を背景に、1967年に制定されたその法律の名称として正しいものを選びなさい。（2022年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------------|
| 1. 廃棄物処理法 | 2. 公害対策基本法 | 3. 自然環境保全法 | 4. 循環型社会形成推進基本法 |
|-----------|------------|------------|-----------------|
- 問7 地球環境問題の解決に向けて2015年に採択された「パリ協定」の内容について、その目標や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 二酸化炭素などの温室効果ガスの削減義務を先進国のみに課し、開発途上国については削減の努力義務にとどめる。 | 2. 世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指し、先進国だけでなく途上国を含むすべての国が参加する。 | 3. 酸性雨や砂漠化などの個別の環境問題を解決するため、国ごとに異なる禁止事項を定めることに特化している。 | 4. 経済発展を優先するため、温室効果ガスの排出量が多い国に対しては、国際的な監視や目標の提出を免除する。 |
|---|---|---|---|
- 問8 2011年に発生した東日本大震災は、日本のエネルギー政策に大きな影響を与えました。2010年度から2020年度にかけての、日本における発電方法別の割合の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|------------------------------------|--|--|
| 1. すべての原子力発電所が即座に廃止され、太陽光発電が最大の供給源となった。 | 2. 二酸化炭素の排出を抑えるため、火力発電の割合が大幅に減少した。 | 3. 震災後の安全基準の見直しなどにより、原子力発電の割合が大幅に減少した。 | 4. エネルギー自給率を向上させるため、原子力発電の割合が震災前よりも増加した。 |
|---|------------------------------------|--|--|
- 問9 日本国内で発生する、まだ食べることができるにもかかわらず廃棄される「食品ロス」への対策として、賞味期限内の不要な食品を処分施設へ送るのではなく、支援団体を通じて食料不足に苦しむ国々へ提供する取り組みがあります。このような取り組みが持つ、国際社会および環境面における意義として最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 賞味期限が切れた食品を化学的に処理して燃料として活用し、化石燃料への依存度を低減させる。 | 2. 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。 | 3. 不要になった食料を家畜の飼料や堆肥として再利用することで、国内の資源循環サイクルを確立する。 | 4. 国内の農産物をその地域で消費する地産地消を促進し、輸送にかかるエネルギー消費を最小限に抑える。 |
|---|--|---|--|
- 問10 プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため | 2. 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため | 3. 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため | 4. 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
- 問11 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。 | 2. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。 | 3. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。 | 4. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。 |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 生産者に労働に見合う公正な価格を支払うことで、児童労働の防止や環境保全、生産者の経済的な自立を促す仕組み。	フェアトレードは、生産者が正当な報酬を受け取れるようにすることで、貧困を背景とした児童労働の削減や、持続可能な農業生産による環境保護にも寄与します。単なる寄付や一時的な援助ではなく、公正な取引という経済活動を通じて、途上国の社会基盤を強化しようとする考えに基づいています。安さを追求する従来の貿易に対する、倫理的な消費活動の一環と言えます。
問2	答え 4 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。	かつての環境対策は「公害の克服」という事後的な対応が中心でしたが、現代では環境負荷を減らすための「予防的な視点」や、リサイクルを推進する「循環型社会」の実現が求められています。環境基本法は、公害対策だけでなく、生物多様性の保全や地球環境の保護など、より広い範囲で国、自治体、事業者、国民が果たすべき責任を定めています。
問3	答え 1 前者がリデュース、後者がリサイクル	ゴミの発生自体を抑える取り組みはリデュース（Reduce）と呼ばれ、使い捨て製品の使用抑制などがこれに該当します。一方、廃棄物を一度資源に戻してから再び製品化することはリサイクル（Recycle）と呼ばれます。これらに、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使うリユース（Reuse）を加えた「3R」は、循環型社会を形成するための重要な指針となっています。
問4	答え 4 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため	従来の公害対策基本法は、工場などから発生する公害の防止に主眼が置かれていました。しかし、現代では私たちの日常生活に伴う「都市型公害」や、地球温暖化といった「地球環境問題」など、原因や影響が複雑化しています。そのため、1993年の環境基本法では、公害対策を継続しつつ、自然環境の適正な保全や国際協力による地球環境の保護を新たな目的として組み込みました。
問5	答え 2 世界の平均気温上昇を産業革命前より2度未満に抑えることを目指し、途上国を含むすべての国が削減目標を作成する。	2015年に採択されたこの協定は、歴史上初めて、先進国・途上国の区別なくすべての国が温室効果ガスの削減に取り組むことを定めた画期的な枠組みです。具体的な数値目標として「2度未満」という指標を掲げ、さらには「1.5度未満」に抑える努力をすることを求めており、各国の自主的な取り組みを国際的に検証する仕組みが導入されています。
問6	答え 2 公害対策基本法	日本の環境行政の出発点は、1950年代から60年代にかけて発生した水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題への対策にあります。これらの問題に総合的に取り組むために1967年に制定されたのが公害対策基本法です。1990年代に入り、公害だけでなく地球環境全体を守る視点が必要になったことから、この法律を廃止・継承して環境基本法が作られました。
問7	答え 2 世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指し、先進国だけでなく途上国を含むすべての国が参加する。	パリ協定は、地球温暖化対策の長期目標として「2度未満（できれば1.5度）」に抑えることを掲げています。大きな特徴は、先進国のみに削減義務があった従来の京都議定書とは異なり、途上国を含むすべての締約国が自ら削減目標（国が決定する貢献）を策定し、対策を実施することが求められている点にあります。
問8	答え 3 震災後の安全基準の見直しなどにより、原子力発電の割合が大幅に減少した。	2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を受け、日本国内の原子力発電所は安全性の再審査などのために運転を停止しました。その結果、震災前には全発電量の約4分の1を占めていた原子力発電の割合は激減し、それを補うために液化天然ガス（LNG）や石炭などを用いた火力発電への依存度が一時期高まりました。近年では再生可能エネルギーの導入も進んでいますが、震災直後の急激な変化は原子力発電の減少が主因です。
問9	答え 2 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。	食品ロスは、本来食べられる食品が捨てられてしまう問題であり、その処理には多大なエネルギーと費用がかかります。この問題に対し、まだ賞味期限内にある食品を廃棄せずに、支援団体を仲介して食料不足の国々へ届けることは、ゴミの発生抑制（リデュース）と国際協力による人道支援という2つの側面を同時に解決する持続可能な取り組みといえます。これはSDGs（持続可能な開発目標）の「飢餓をゼロに」や「つくる責任つかう責任」といった目標にも合致する内容です。
問10	答え 4 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため	環境ラベルは、消費者が廃棄する際に「どの素材として再資源化できるか」を識別しやすくするために付けられています。消費者が正しく分別することで、廃棄物が再び原料として活用されるリサイクルの流れが成立し、資源が循環する社会（循環型社会）の実現に繋がります。
問11	答え 4 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	食品廃棄物の問題は、道徳的な観点だけでなく環境負荷の観点からも重要です。食品が消費者のもとに届くまでの生産・流通、そして捨てられた後の焼却処分の過程で二酸化炭素などの温室効果ガスが排出され、環境問題の悪化を招きます。また、廃棄される食品を作るために使われた水や土地、肥料などの資源も無駄になるため、持続可能な社会の実現（SDGs）に向けて、食料援助が必要な地域がある一方で大量廃棄を行う現状を改善することが求められています。